

※事務事業コード／ 0102010104

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 秘書広聴課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 020101一般管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	5121
事業名	04市民表彰事業							
目 的 (成果)	市勢の振興に寄与された方、又は市民の模範と認められる功績があった方に対し、その功績を称え感謝の意を表するとともに、さらなる活躍を期待する。							
内 容 (概要)	各課に推薦を依頼し、かすみがうら市表彰規則に基づき表彰を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			【特記事項】		
事業内容	市勢の振興に寄与された方、又は市民の模範と認められる功績があった方を表彰した。		市勢の振興に寄与された方、又は市民の模範と認められる功績があった方を表彰した。		市勢の振興に寄与された方、又は市民の模範と認められる功績があった方を表彰する。						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金		県支出金		県支出金						
	市債		市債		市債						
	その他		その他		その他						
	一般財源	162,615	一般財源	102,253	一般財源	155,000					
	計	162,615	計	102,253	計	155,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称		金額	うち臨時分
	08	報償費	154,615	08	報償費	92,803	08	報償費		135,000	
	11	需用費	8,000	11	需用費	9,450	11	需用費		20,000	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	表彰候補者数		市表彰規則、同施行規程の基準等に該当する個人又は団体の数	目標	30	30	30
				実績	25	25	
成果指標	表彰者数		市表彰規則、同施行規程の基準等に該当する個人又は団体の数	目標	30	30	30
				実績	32	33	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
市民活動の模範として表彰することにより、住民意識の向上を図る必要がある。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
各課からの情報により、できる限りの候補者の把握を行った。その中から、基準に沿った表彰を行った。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
かすみがうら市表彰規則、同施行規定の基準により、幅広い分野からの表彰が可能なため。	

■課題と対応方策

課題	幅広い分野から市勢に対して功績のあった個人や団体を表彰することは、日頃の市勢貢献に感謝する機会であるため、さらに多くの候補者を募る必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	表彰候補者(市民)に対して、漏れがないよう、日頃から候補者の把握に留意する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	職員から幅広い情報提供を促す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	川尻 芳弘	担当課名	秘書広聴課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 ☐ 年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	表彰規定の職員周知等により、漏れがないように努める。		

二次評価【部長評価】			
部長名	川尻 芳弘	担当部名	市長公室
確認	☒ 確認		
	漏れの無い表彰に努める。		

※事務事業コード／ 0102010105

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 秘書広聴課	事業年度期限	●無 ○有（平成 年度～平成 年度）
会 計	一般会計	款・項・目 020101一般管理費	新規／継続（事業区分1）	継続 市民協働 行政主体 総合計画コード 5417
事業名	05市長・副市長秘書業務事業			
目 的（成果）	出席する行事等のスケジュールを管理し、市長・副市長の効率的な公務の執行の補助を行う。			
内 容（概要）	出席する会議、イベント、式典などの行事、また、面会の内容を把握し、市長・副市長のスケジュール調整をする。慶弔・会費等交際費の支出に関する経理的業務を行う。市長車の運転業務を行う。			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算		
事業内容	市長・副市長のスケジュール管理を行った。 支出基準に基づき交際費を支出した。 市長車の運転業務を行った。		市長・副市長のスケジュール管理を行った。 支出基準に基づき交際費を支出した。 市長車の運転業務を行った。		市長・副市長のスケジュール管理を行う。 支出基準に基づき交際費を支出する。 市長車の運転業務を行う。		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	2,477,999	一般財源	2,311,223	一般財源	3,689,000	
	計	2,477,999	計	2,311,223	計	3,689,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	09 旅費	136,700	09 旅費	141,845	09 旅費	273,000	
	10 交際費	811,850	10 交際費	652,870	10 交際費	1,800,000	
	11 需用費	69,249	11 需用費	83,208	11 需用費	95,000	
	19 負担金、補助及び交付金	1,460,200	19 負担金、補助及び交付金	1,433,300	19 負担金、補助及び交付金	1,521,000	
	決算額計	2,477,999	決算額計	2,311,223	予算現額計	3,689,000	0
(参考)	H22当初予算額	4,069,000	H23当初予算額	3,536,000	伸び率(%) 対・決	59.6	対・予 4.3 +
人件費	職員人件費 1.6 人工	12,318,879	職員人件費 1.6 人工	12,397,613	職員人件費 1.6 人工	11,811,000	
総事業費	歳出+職員人件費	14,796,878	歳出+職員人件費	14,708,836	歳出+職員人件費	15,500,000	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	調整件数		会議、面会などの行事を調整した件数	目標	1,000	1,000	1,200
				実績	1,200	1,200	
成果指標	ホームページでの公表件数		市長日記、交際費支出状況を掲載した件数	目標	70	120	140
				実績	70	134	
				目標			
				実績			
			*H23 市長日記41件、交際費93件				

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
 【必要性 Total判定】□
☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い
 <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 市長・副市長が効率的に公務が執行できる環境を整えることは、効率的な市政運営に結びつく。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
 【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった
 <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 行政需要が増加する中で、市長・副市長の日程等の調整方法について、大きなトラブルもなく、一定の成果は得られたものと思われる。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☐ 成果を高める工夫が考えられる
 【実施内容等 Total判定】□
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要
☒ C:見直す余地がない
 <Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 市政等の円滑化を図るため、また、守秘義務を伴う事項も多く含まれることから、業務を見直す余地はない。

■課題と対応方策

課題	行政需要の増大とともに、市長・副市長が出席する会議やイベント等の行事も多くなってきているため、より効率的なスケジュール調整が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	各課との情報の共有化や相互の支援体制により、業務の平準化を図り、より効率的な調整と管理を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	秘書課職員がそれぞれの事務に精通することにより、活動と成果についてより一層の向上を目指す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	川尻 芳弘	担当課名	秘書広聴課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	効率的なスケジュール調整により、現状の成果を維持する。		

二次評価【部長評価】		
部長名	川尻 芳弘	担当部名
確認	☒ 確認	
	現状成果の維持に努める。	

※事務事業コード／ 0102010202

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 秘書広聴課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有（平成	年度～平成	年度）		
会 計	一般会計	款・項・目 020102広聴広報費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード	5121
事業名	02市民参画事業							
目 的 （成果）	市民参画意識の向上と参加機会の拡充を図り、市民と行政による協働のまちづくりを進める。							
内 容 （概要）	市民との懇談会を通じて、市民参加のまちづくりを進めるための意見・提言をいただき、市政運営に反映させる。 自主的な地域活動の取り組みを支援するため、地域づくり活動を行うグループ等に対する補助金を交付する。							

■事業費

（単位：円）

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算				
事業内容	市民懇談会の開催 市長と語ろうまちづくりミーティングの開催 大好きいばらき県民運動の活動支援 地域振興グループ等育成補助金の交付			市民懇談会の開催 市長と語ろうまちづくりミーティングの開催 大好きいばらき県民運動の活動支援 地域振興グループ等育成補助金の交付			地区懇談会の開催 大好きいばらき県民運動の活動支援 地域振興グループ等育成補助金の交付					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源 66,600			一般財源 48,162			一般財源 496,000					
	計 66,600			計 48,162			計 496,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	08	報償費	50,000	08	報償費	30,000	08	報償費	80,000			
	11	需用費	6,600	11	需用費	8,162	11	需用費	6,000			
	19	負担金、補助及び交付金	10,000	19	負担金、補助及び交付金	10,000	19	負担金、補助及び交付金	410,000			
	決算額計		66,600	決算額計		48,162	予算現額計		496,000	0		
(参考)	H22当初予算額		530,000	H23当初予算額		500,000	伸び率(%) 対・決		929.9	対・予	-0.8	-
人件費	職員人件費	0.5 人工	3,973,832	職員人件費	0.4 人工	3,519,322	職員人件費	0.5 人工			3,429,000	
総事業費	歳出+職員人件費		4,040,432	歳出+職員人件費		3,567,484	歳出+職員人件費				3,925,000	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	市民懇談会の開催	回／年	年間の開催回数	目標	3	2	1
				実績	1	1	
地域振興グループ等育成補助金の広報	地域振興グループ等育成補助金の広報	回／年	広報回数	目標	-	-	1
				実績	1	1	
成果指標	市民懇談会参加者数	人／年	1回の開催ごとの参加者数(年内複数開催の場合は平均)	目標	30	30	30
				実績	24	67	
地域振興グループ等育成補助金交付	地域振興グループ等育成補助金交付	件／年	地域づくり活動を行うグループ等に補助金を交付した件数	目標	2	2	2
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
 【必要性 Total判定】☐
☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い
 <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 市民参加のまちづくりに向け、市民と行政の対話の機会づくりや意見提言の取り入れ、地域活動の支援を引き続き行う必要がある。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
 【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった
 <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 市民懇談会では、男女共同参画をテーマに活発な意見を得ることができた。また、市長と直接対話する「まちづくりミーティング」を開催した。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☒ 成果を高める工夫が考えられる
 【実施内容等 Total判定】☐
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない
 <Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 大勢の参加と、参加者が意見を出し易くなるような方法を検討していく必要がある。

■課題と対応方策

課題	意見提言に加えて、自主的な活動がさらに広がっていけば、協働まちづくりが進むものと思われる。
次年度における対応方策(改善方策)	市民活動の支援策を検討、実施していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	市民参加の仕組みづくり、市民参加意識の向上と機会の拡充を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	川尻 芳弘	担当課名 秘書広聴課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	市民の参加意識の高揚を図るため、懇談会等を通じて市政を理解していただくよう努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	川尻 芳弘	担当部名 市長公室
確認	☒ 確認	
	より一層、市民参加の機会づくりに努める。	

※事務事業コード／ 0102010203

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 秘書広聴課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有（平成		年度～平成	年度）	
会 計	一般会計	款・項・目 020102広聴広報費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード	5211
事業名	03男女共同参画推進事業							
目 的 （成果）	男女共同参画社会の実現を目指し、男女共同参画に関する取り組みを総合的かつ効果的に推進する。							
内 容 （概要）	男女共同参画計画により普及啓発事業を行い、市民意識の啓発に努める。							

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算			
事業内容	普及啓発事業への参加 市民意識啓発のための講演会開催 男女共同参画計画の進行管理			普及啓発事業への参加 市民意識啓発のための講演会開催 男女共同参画計画の進行管理 平成25年度以降の計画の準備			普及啓発事業への参加 市民意識啓発のためのセミナー開催 平成25年度以降計画の策定				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源 95,715			一般財源 286,424			一般財源 422,000				
	計 95,715			計 286,424			計 422,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	95,715	08	報償費	100,000	08	報償費	395,000	245,000	
				11	需用費	32,609	11	需用費	27,000	13,000	
				12	役務費	153,815					

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	男女共同参画普及啓発事業への参加	回／年	各種フォーラム、セミナー等への参加件数	目標	7	7	7
				実績	5	4	
成果指標	講演会参加者数	人	男女共同参画普及啓発のための講演会の参加者数	目標	120	120	60
				実績	-	67	
	啓発のためのイラスト・標語	件	イラスト・標語の応募件数	目標	-	-	-
				実績	-	-	-

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

社会情勢の変化のなか、男女がお互いに人権を尊重し個性と能力を発揮することができる男女共同の社会づくりが重要で、普及啓発が必要である。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

講演会に併せてパネルディスカッションを開催するなど、目標とする普及啓発を図ることができた。また、次期計画の策定に向けアンケート調査を実施した。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課題や啓発方法などを検討し、次期(平成25年度から)計画で取り組んで行く。

■課題と対応方策

課題	市男女共同参画計画を実現するため、効果的な事業実施に努める必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	アンケート調査結果などから、課題を検討し次期計画へ反映していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	平成25年度からの新たな計画を策定し、引き続き男女共同参画社会を推進していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	川尻 芳弘	担当課名 秘書広聴課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	検討委員等により、普及啓発に向けた事業を庁内全体で検討していく。	

二次評価【部長評価】		
部長名	川尻 芳弘	担当部名 市長公室
確認	☒ 確認	
	引き続き、普及啓発事業を展開していく。	

※事務事業コード／ 102010204

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 秘書広聴課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有（平成 年度～平成 年度）
会 計	一般会計	款・項・目 1020102広聴広報費	新規／継続（事業区分1）	継続
事業名	04都市交流事業		継続	市民協働
目 的（成果）	市外の地域や団体との産業、文化、教育等の交流を通じて、相互が情報を交換し理解を深めることで、市民生活や経済活動などの向上を図る。			
内 容（概要）	東京都板橋区と秋田県三郷町との交流を図る。			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算		
事業内容	板橋区との産業、文化等の交流 各分野で行われている交流の総合調整		板橋区との産業、文化等の交流 各分野で行われている交流の総合調整		板橋区との産業、文化等の交流 各分野で行われている交流の総合調整		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	47,855	一般財源	42,500	一般財源	55,000	
	計	47,855	計	42,500	計	55,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	09 旅費	2,000	11 需用費	42,500	09 旅費	6,000	
	11 需用費	45,855			11 需用費	49,000	
	決算額計	47,855	決算額計	42,500	予算現額計	55,000	0
(参考)	H22当初予算額	54,000	H23当初予算額	53,000	伸び率(%) 対・決	29.4	対・予 3.8 +
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,589,533	職員人件費 0.1 人工	1,119,784	職員人件費 0.2 人工	1,143,000	
総事業費	歳出+職員人件費	1,637,388	歳出+職員人件費	1,162,284	歳出+職員人件費	1,198,000	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	連絡調整会議の開催	回／年	会議の開催	目標	1	1	1
				実績	0	0	
成果指標	交流活動	回／年	(相手方)行事への参加回数	目標	2	2	2
				実績	2	1	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

防災や産業、教育など、各担当が事業を実施している。引き続き、市民生活や経済活動の向上に向けた取り組みを検討、実施していく。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

連絡調整会議は、各担当で行い全体の会議開催には至らなかった。震災の関係で取りやめになった事業があったものの、それ以外へは参加し交流を図ることができた。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☒ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

各課の交流活動の把握と連携を図ることで、更なる充実が見込まれる。

■課題と対応方策

課題	双方行事への参加人員を増やすことで、市のピーアールと活性化が図られる。
次年度における対応方策(改善方策)	連絡調整会議を開催し、今後の交流について検討していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	都市交流を推進し、市のピーアールと産業の活性化を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	川尻 芳弘	担当課名 秘書広聴課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	市に有効な交流となるよう検討を重ねていく。	

二次評価【部長評価】		
部長名	川尻 芳弘	担当部名 市長公室
確認	☒ 確認	
	市に有効な交流となるよう努めていく。	

※事務事業コード／ 102010206

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 秘書広聴課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有（平成 年度～平成 年度）
会 計	一般会計	款・項・目 020102広聴広報費	新規／継続（事業区分1）	継続
事業名	06広聴事業		継続	市民協働
目 的（成果）	市民生活の安定や地域の課題解決について広く意見を聴取し、開かれた市政の展開を目指す。			
内 容（概要）	市民提案制度により、まちづくりについての意見・提言をいただき、市政運営に反映する。 行政相談所を開設し、住民からの国・県などへの行政サービスに関連する苦情、行政の仕組みや手続きに関する問合せに対応する。			

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算			
事業内容	文書やメールにより意見・提言を受け回答、HPへの掲載も実施 春秋の行政相談週間に行政相談員が相談所を開設			文書やメールにより意見・提言を受け回答、HPへの掲載も実施 春秋の行政相談週間に行政相談員が相談所を開設			提案用紙やホームページによる意見・提言の聴取 行政相談員の相談所を啓発期間（春・秋）に開設				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源 5,717			一般財源 3,833			一般財源 8,000				
	計 5,717			計 3,833			計 8,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	4,577	11	需用費	3,548	11	需用費	6,000		
	12	役務費	1,140	12	役務費	285	12	役務費	2,000		
	決算額計	5,717		決算額計	3,833		予算現額計	8,000	0		
(参考)	H22当初予算額		15,000	H23当初予算額		8,000	伸び率(%) 対・決 108.7		対・予	0	
人件費	職員人件費	0.4 人	工 3,179,066	職員人件費	0.3 人	工 2,719,476	職員人件費	0.4 人	工 2,667,000		
総事業費	歳出+職員人件費		3,184,783	歳出+職員人件費		2,723,309	歳出+職員人件費		2,675,000		

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	市民提案制度の周知	回／年	広報誌等での周知数	目標	2	2	2
				実績	2	1	
活動指標	行政相談活動内容の紹介	回／年	委員や活動内容を広報誌やホームページで紹介した回数	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	市民提案数	件／年	文書、メールによる市民からの提案件数	目標	20	20	20
				実績	13	5	
成果指標	行政相談数	件／年	相談件数	目標	6	6	6
				実績	2	3	

■事務事業の点検

必要性の点検

☒ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□
☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
市民の意見を広く聴く制度と法に基づく行政相談であり、引き続き取り組む必要がある。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
市民提案制度の周知や行政相談所の開設、紹介について、目標としていた活動が実施できた。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☒ 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
提案、行政相談ともに件数が少なく、苦情や要望の増加は見られないが、市の発展に向け制度の周知に努めていく。

■課題と対応方策

課題	周知、広報を継続して行う必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き、広報誌やホームページ等で市民提案制度や行政相談活動を紹介していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	市民提案に対する回答と市政への反映に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	川尻 芳弘 担当課名 秘書広聴課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	広報誌等で制度の周知に努め、多くの提案をいただく。

二次評価【部長評価】	
部長名	川尻 芳弘 担当部名 市長公室
確認	☒ 確認
	多くの提案をいただき、市政運営に反映させる。

※事務事業コード／ 102010207

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 秘書広聴課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 020102広聴広報費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	07広報事業		市民協働	市民の関与
目 的 (成果)	市政に対する市民の理解と協力を得るため、市の施策や考え方を周知するとともに、市民に役立つ情報や市内での話題、出来事を提供する。			
内 容 (概要)	「広報かすみがうら」を毎月20日に定期発行、区長・常会長を通して各戸に配布し行政情報と市民の話題を広く提供する。 ホームページの効果的な運用により情報の伝達と市のPRを図る。			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算		
事業内容	広報誌を作成・発行 広報誌へ有料広告を掲載 メールマガジン記事の配信(月2回) ホームページのリニューアル		広報誌を作成・発行 広報誌へ有料広告を掲載 メールマガジン記事の配信(月2回) ホームページの内容調整		広報誌の作成・発行 広報誌へ有料広告を掲載 メールマガジン、ツイッターでの記事配信 ホームページの運営 市勢パンフレット作成		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金	3,528,000	県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他	940,000	その他	1,010,000	
	一般財源	4,050,631	一般財源	2,646,779	一般財源	3,826,000	
	計	7,578,631	計	3,586,779	計	4,836,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	09 旅費	7,800	09 旅費	16,700	09 旅費	10,000	
	11 需用費	3,653,981	11 需用費	3,209,329	11 需用費	3,429,000	
	13 委託料	3,618,720	13 委託料	90,720	13 委託料	1,091,000	100,000
	14 使用料及び賃借料	217,980	14 使用料及び賃借料	217,980	14 使用料及び賃借料	218,000	
	19 負担金、補助及び交付金	80,150	19 負担金、補助及び交付金	52,050	19 負担金、補助及び交付金	88,000	
	決算額計	7,578,631	決算額計	3,586,779	予算現額計	4,836,000	100,000
(参考)	H22当初予算額	8,619,000	H23当初予算額	4,622,000	伸び率(%) 対・決	34.8	対・予 4.6 +
人件費	職員人件費 2.3 人工	18,279,627	職員人件費 2.1 人工	16,796,766	職員人件費 2.1 人工		15,621,000
総事業費	歳出+職員人件費	25,858,258	歳出+職員人件費	20,383,545	歳出+職員人件費		20,457,000

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	わかりやすい誌面づくりと発行回数	回／年	DTPで誌面を作成し各行政区を通じて市民へ配布	目標	12	12	12
	メールマガジンの配信	回／年	月2回、記事を作成し配信	実績	13	12	
成果指標	情報量の拡大に対応する誌面の増加	ページ数	情報伝達のための増ページ	目標	24	24	24
				実績	41	12	
	メールマガジンの登録者数	人	新規登録者の増加	目標	264	264	252
				実績	268	264	
				目標	100	100	100
				実績	281	39	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

広報誌やホームページは、市政を円滑に進めるための情報発信媒体として欠くことができないものとなっている。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

広報誌、ホームページ、メールマガジンとも、概ね目標の発行や運用を行うことができた。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

記事内容のニーズの把握と見やすい誌面づくりに努めていく。

■課題と対応方策

課題	愛読していただけるよう、誌面づくりやDTPの操作技術向上に努めていく必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き、各種研修等により技術の向上と習得を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	より早くより見やすい情報提供に向け、広報記事の効率的な作成や配布体制の検討、ホームページの更新に努めていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	川尻 芳弘	担当課名	秘書広聴課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	市民の知りたい情報の的確な把握に努める。		

二次評価【部長評価】		
部長名	川尻 芳弘	担当部名
確認	☒ 確認	
	的確な情報発信に努める。	

※事務事業コード／ 0102010208

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 秘書広聴課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有（平成 年度～平成 年度）
会 計	一般会計	款・項・目 020102広聴広報費	新規／継続 （事業区分1）	継続
事業名	08報道機関への情報提供事業		継続	市民協働
目 的 （成果）	新聞、テレビ等の報道機関を通じて、市の情報を広くPRすることにより、市民の市政に対する関心を高める。			
内 容 （概要）	土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表(記者会見)や新聞特集、FAX等により提供を行っている。			

■事業費

(単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表(記者会見)や新聞特集、FAX等により提供した。			土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表(記者会見)や新聞特集、FAX等により提供した。			土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表(記者会見)や新聞特集、FAX等により提供を行う。			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	180,750		一般財源	489,450		一般財源	500,000		
	計	180,750		計	489,450		計	500,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	12	役務費	180,750	12	役務費	489,450	12	役務費	500,000	
	決算額計	180,750		決算額計	489,450		予算現額計	500,000	0	
(参考)	H22当初予算額	500,000		H23当初予算額	500,000		伸び率(%) 対・決	2.2	対・予	0
人件費	職員人件費	0.4 人工	2,781,682	職員人件費	0.4 人工	2,799,461	職員人件費	0.4 人工		2,667,000
総事業費	歳出+職員人件費		2,962,432	歳出+職員人件費		3,288,911	歳出+職員人件費			3,167,000

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	市長記者会見開催回数		市長記者会見を開催した回数	目標	6	6	5
				実績	6	5	
成果指標	報道機関への市政情報提供件数		新聞特集、FAX等を使用した、イベントや市政情報の提供件数	目標	50	50	50
				実績	27	59	
成果指標	新聞等への掲載件数		各新聞等へ掲載された件数	目標	56	60	60
				実績	50	60	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□ ☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明> 日ごとに変わり行く社会情勢の中で、行政情報をより多く求められるようになってきており、市長記者会見やFAX等の投げ込みにより新聞等へ記事が掲載されることは、市民の関心を高めるも
目標達成状況の点検
☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 ☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた ☐ C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明> 行政への市民の関心を集める役割は果たしていると思われる。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☒ 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□ ☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要 ☐ C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明> 市長記者会見を毎月1回の定例として開催したり、または、提供する行政情報があるときに、即時に開催するなど、回数を増やすことなども考えられる。

■課題と対応方策

課題	記者会見の回数を増やすとすれば、さらに多くの提供情報量を集める必要がある。しかし、回数を増やすと、1回に参加する記者の数が少なくなる可能性がある。
次年度における対応方策(改善方策)	報道機関を通じた客観的な情報は市民の信頼度が高いため、記者クラブへ積極的にFAXによる投げ込みを行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	幅広く行政情報を伝えるため、各課から記者クラブへ投げ込みを行うことなども考えられる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	川尻 芳弘 担当課名 秘書広聴課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	話題の把握に努め、記者会見の手法についても検討していく。

二次評価【部長評価】	
部長名	川尻 芳弘 担当部名 市長公室
確認	☒ 確認
	話題の把握、適切な情報発信に努める。

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	市からの文書配布	回／年	広報誌や市からのお知らせ等の文書配布回数	目標	24	24	24
				実績	24	24	
成果指標	行政区からの要望に対する回答の割合	%	市からの回答の件数／行政区からの要望件数	目標	100	100	100
				実績	100	100	
	地域集会施設整備費補助件数	件／年	補助金交付件数	目標	3	3	3
				実績	6	5	

■事務事業の点検

必要性の点検	
☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
区や区長は、地域内のコミュニティを高めるための自主活動などを行っており、地域生活の向上と住民自治の推進、行政運営の円滑化などに大きな役割を担っている。	
目標達成状況の点検	
☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
市からの連絡事項の周知伝達を図るとともに、地域要望事項の聞き取りを行うことができた。	
実施内容・方法の点検	
☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
回覧や配布方法、行政区の規模などについて、区長会等をおして更なる円滑化を検討していく。	

■課題と対応方策

課題	各行政区からの要望が多く、回答や進捗の管理に注意が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	各課と調整し、要望から回答までの進行管理を的確に行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	行政区の充実を目指し改善点を検討していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	川尻 芳弘	担当課名	秘書広聴課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 ☐ 年後を目処 ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	区からの要望、苦情等について、より迅速な対応を検討していく。		

二次評価【部長評価】			
部長名	川尻 芳弘	担当部名	市長公室
確認	☒ 確認		
	行政区との連携を維持していく。		

※事務事業コード／ 102011402

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 秘書広聴課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)	
会 計	一般会計	款・項・目 020114諸費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働
事業名	02国際交流事業			共催	総合計画コード 3421
目 的 (成果)	市民が主体となった国際交流を支援することで、外国人を含めた市民同士の相互理解の醸成と国際感覚あふれる人材を育成する。				
内 容 (概要)	市民主体の国際交流を推進するため、国際交流推進団体の設立を支援する。 市民が行う国際交流及び海外派遣研修に参加する市民に対し、補助金を交付する。				

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算				
事業内容				海外派遣への参加補助を実施		海外派遣への参加補助を実施 文化交流及びボランティア交流活動に対する補助を実施				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金				
	県支出金			県支出金		県支出金				
	市債			市債		市債				
	その他			その他	44,500	その他	200,000			
	一般財源	0		一般財源	0	一般財源	0			
	計	0		計	44,500	計	200,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	0	19	負担金、補助及び交付金	44,500	19	負担金、補助及び交付金	200,000	
	19	負担金、補助及び交付金	0							
	決算額計	0		決算額計	44,500		予算現額計	200,000	0	
(参考)	H22当初予算額		0	H23当初予算額		1,200,000	伸び率(%) 対・決	349.4	対・予	-83.3 -
人件費	職員人件費	0.2 人	工 1,589,533	職員人件費	0.2 人	工 1,599,692	職員人件費	0.2 人	工	1,524,000
総事業費	歳出+職員人件費		1,589,533	歳出+職員人件費		1,644,192	歳出+職員人件費			1,724,000

【特記事項】

□

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	補助制度の周知回数	回／年	広報回数	目標	2	2	2
				実績	1	1	
成果指標	補助金の交付件数	件／年	団体又は個人へ補助金を交付した件数	目標	4	4	4
				実績	0	1	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

地域生活や職場で国際化の流れが進むなか、国際的な感覚を持ち国際社会を理解できる人材を育成することが必要である。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた

☒ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

広報誌、ホームページで補助制度の周知を行ったが、申請が少なかった。また、国際交流を推進する団体の設立には至らなかった。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

国際交流団体の設立を支援するなどして、新たな啓発を検討する必要がある。

■課題と対応方策

課題	団体の設立で事業の推進が見込まれる。また、市内の外国人登録が増加するなか、多文化共生の地域づくりが課題となっている。
次年度における対応方策(改善方策)	国際交流推進組織の設立を目指すとともに、地域住民の異文化に対する理解、コミュニケーションを高める事業を計画する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	地域住民の異文化理解の向上と国際的な人材の育成を図り、多文化共生のまちづくりを推進する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	川尻 芳弘	担当課名 秘書広聴課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	国際交流を推進する組織づくりを支援し、市民の方々と協働して推進を図る。	

二次評価【部長評価】		
部長名	川尻 芳弘	担当部名 市長公室
確認	☒ 確認	
	市民の方々と協働して推進を図る。	

※事務事業コード／ 102011405

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市長公室	課 秘書広聴課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)	
会 計	一般会計	款・項・目 020114諸費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働
事業名	05結婚支援事業			共催	総合計画コード 3211
目 的 (成果)	若者の生活の多様化による晩婚化や少子化、人口減少が大きな社会問題となっており、それらを地域で解決する一助として事業を実施する。				
内 容 (概要)	結婚相談委員会の設置とその活動支援、石岡地方結婚相談所の組織化と活動支援を行う。				

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	結婚相談委員会の運営、情報交換会・カップリング事業・ふれあい交流事業の実施 農業後継者連絡協議会の運営 石岡地方結婚相談所事務			結婚相談委員会の運営、情報交換会・視察研修・カップリングパーティーの開催 石岡地方結婚相談所事務			結婚相談委員会の運営、情報交換会・視察研修・カップリングパーティーの開催 石岡地方結婚相談所事務		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他	150,000	
	一般財源	1,224,818		一般財源	941,995		一般財源	1,269,000	
	計	1,224,818		計	941,995		計	1,419,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	01	報酬	212,000	01	報酬	156,000	01	報酬	400,000
	08	報償費	97,710	08	報償費	7,950	08	報償費	76,000
	09	旅費	167,500	09	旅費	174,000	09	旅費	266,000
	11	需用費	33,547	11	需用費	22,854	11	需用費	171,000
	12	役務費	21,000	12	役務費	21,000	12	役務費	44,000
	14	使用料及び賃借料	139,348	14	使用料及び賃借料	147,591	14	使用料及び賃借料	164,000
	19	負担金、補助及び交付金	553,713	19	負担金、補助及び交付金	412,600	19	負担金、補助及び交付金	298,000
	決算額計		1,224,818	決算額計		941,995	予算現額計		1,419,000
(参考)	H22当初予算額		0	H23当初予算額		0	伸び率(%) 対・決	50.6	対・予
人件費	職員人件費	0.8 人工	6,358,131	職員人件費	0.8 人工	6,398,768	職員人件費	0.6 人工	4,191,000
総事業費	歳出+職員人件費		7,582,949	歳出+職員人件費		7,340,763	歳出+職員人件費		5,610,000

【特記事項】

・平成24年度から秘書広聴課が所管(22年度農業委員会、23年度生涯学習課)

・平成23年度決算の負担金のうち、農業後継者ふれあい交流事業(103,600円)は農業委員会が所管

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	カップリングパーティ等の回数	回／年	パーティ、セミナー等の開催回数	目標	3	3	3
				実績	3	3	
成果指標	カップリングパーティ等の参加者数	人／年		目標	35	35	60
				実績	35	38	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

未婚化、晩婚化の要因である男女の出会いの場の減少に対応するため、結婚相談員を中心に結婚支援活動を展開し、少子化等の改善を図っていく。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

カップリングパーティを開催し、目標としていた参加者に出会いの機会を提供した。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

内容を検討しより多くの参加を得ていくことが必要である。

■課題と対応方策

課題	カップルとなる例や成婚数の増加に向けて、パーティ参加者の知識習得や慣れを考える必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	カップリングパーティやセミナーの内容を検討し参加者増に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	ニーズに合った結婚支援活動を展開していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	川尻 芳弘	担当課名 秘書広聴課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	県や交流自治体などを活用し、魅力ある支援活動を展開していく。	

二次評価【部長評価】		
部長名	川尻 芳弘	担当部名 市長公室
確認	☒ 確認	
	参加者の増加を目指す。	